

96. 産業別労働組合

平成20年の県内の労働組合数は1,490組合、組合員数は283,265人で、前年と比較すると、組合数は31組合(2.0%)減少し、組合員数は4,975人(1.8%)増加しました。
産業別にみると、組合数は製造業が最も多く341組合(全体の22.9%)、組合員数は製造業が最も多く65,182人(同23.0%)となっています。

産業別構成比(20年)

製造業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	7.4	公務	4.8	その他
22.9 %	22.8	12.1		6.3		28.5

教育、学習支援業 医療、福祉 各年6月30日現在

年, 産業別	総 数		(うち)労組法適用組合	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成16年	1,557	272,687	1,321	207,721
17	1,569	274,392	1,339	210,685
18	1,555	276,202	1,333	213,293
19	1,521	278,290	1,304	216,895
20	1,490	283,265	1,308	230,172
農業, 林業	3	71	2	55
漁業	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	569	5	569
建設業	60	36,786	56	36,334
製造業	341	65,182	340	65,040
電気・ガス・熱供給・水道業	28	4,656	20	4,152
情報通信業	29	7,651	29	7,651
運輸業, 郵便業	340	31,939	339	31,938
卸売業・小売業	180	35,153	180	35,153
金融業・保険業	69	21,686	69	21,686
不動産業, 物品賃貸業	7	220	7	220
学術研究, 専門・技術サービス業	29	2,178	29	2,178
宿泊業, 飲食サービス業	15	3,330	15	3,330
生活関連サービス業, 娯楽業	26	4,658	22	4,005
教育, 学習支援業	110	19,265	67	1,657
医療, 福祉	71	7,843	51	5,317
複合サービス事業	28	7,362	27	7,355
サービス業	45	3,154	40	2,947
公務	94	30,977	-	-
分類不能の産業	10	585	10	585

注) 労働組合基礎調査によります。
資料 雇用労働課

97. 労働争議

年	総件数	争議行為を伴わない争議		争議行為を伴う争議	
		件数	総参加人員	件数	参加人員
平成17年	8	3	355	5	610
18	8	3	31	5	487
19	8	4	30	4	227
20	13	10	344	3	159

注) 労働争議統計によります。
資料 雇用労働課